

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		市交通対策協議会運営事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	030301000706
		総合計画の施策名				単独/補助	単独	所属課	030301
		0303 交通安全対策の推進				主要事業		生活環境課	
政策体系		政策名				市長マニフェスト			
		03 交通安全対策の推進				未来PJ事業		グループ	
		01 交通安全意識の向上				合併建設計画事業		市民活動・交通安全G	
		手段名				合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		会計	款	項	目	事業	細	一般会計	
		01	02	01	11	00	00	単年度繰返し (平成18年度~)	
法令根拠								期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>桜川市の市民が安心して安全に過ごせるまちづくりのため、関係機関団体と緊密な連絡をとり、交通安全関係団体へ助成を行い、総合的かつ効果的な交通安全対策を推進する。</p> <p>○交通安全関係団体への補助 (交通安全協会、交通安全母の会)</p> <p>○高齢者運転免許返納支援(H25.4月~)</p> <p>○交通安全活動の計画・実施 (交通安全祈願、各季街頭立哨及び街頭キャンペーン、のぼり旗啓発、防災無線・交通指導車による広報活動、交通安全の日立哨、飲酒運転根絶啓発、高齢者の交通事故ゼロの日啓発、高齢者交通安全輪投げ大会、交通安全啓発活動、交通安全大会、緊急街頭立哨、緊急対策会議)</p> <p>○反射材着用促進</p>	<p>・各季交通安全運動(計画、通知、啓発品袋詰め)、立哨や啓発事業の検討(交通安全の日立哨、飲酒運転根絶啓発、高齢者の交通事故ゼロの日啓発)、交通安全関係団体補助金交付、総会・幹事会の開催</p> <p>・反射材着用促進 (反射材購入、配布)</p> <p>・高齢者運転免許返納者支援事務(申請書受理・決定通知書交付、デマンドタクシー券・運転経歴証明書交付手数料相当額の支給)</p> <p>・各季運動における横断幕、のぼり旗の設置、立哨の巡回</p> <p>・交通街路灯維持管理、赤色回転灯維持管理</p> <p>・緊急対策会議等の招集</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
安全協会と母の会へ助成 各季交通安全運動、立哨、総会・幹事会等の会議開催 反射材着用促進 高齢者運転免許返納者支援事務 交通街路灯維持管理、赤色回転灯維持管理、緊急対策会議等の招集	計画・推進した事業数	回	10.00	10.00	11.00	11.00	1.00
	総会、幹事会等の会議数	回	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
市民 交通安全関係団体	市民	人	42,000.00	41,278.00	41,008.00	40,738.00	40,467.00
	補助する交通団体	団体	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	高齢者運転免許自主返納者支援数	人	71.00	80.00	70.00	60.00	55.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
交通安全運動を推進し、より多くの人々に交通安全思想の高揚を図る	啓発品配布数	件	1,400.00	1,500.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00
	啓発活動への参加者数 (述べ人数)	人	553.00	487.00	500.00	500.00	500.00
	交通事故件数※1/1~12/31	件	134.00	143.00	130.00	120.00	110.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定 総投入量
			県支出金	千円	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	
			使用料・手数料	千円	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	
			一般財源	千円	2,662	2,777	2,560	
			事業費計(A)	千円	2,662	2,777	2,560	
人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人			
	述べ業務時間	時間	900.25	775.00	750.00			
	人件費計(B)	千円	2,633	2,267	2,194			
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,295	5,044	4,754		

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	08 報償費	802		08 報償費	800	
	18 備品購入費	215		19 負担金補助及び交付金	1,760	
	19 負担金補助及び交付金	1,760				
	合計		2,777	合計		2,560

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	市交通対策協議会運営事業	事務事業No.	30301000706	所属課	生活環境課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
町村合併により、警察、行政、交通安全関係団体が一体となって交通安全啓発活動を行うにあたり、交通安全活動の企画推進するため平成18年3月に設立された。平成20年以降、年々高齢者の交通死亡事故が増加し、車に乗らない取組みを平成24年度で協議し、平成25年度から身体や、年齢等で運転に不安を感じている高齢者が運転免許証を自主的に返納した人に対し、支援する事業を平成25年4月から施行した。平成28年中の飲酒運転の交通事故全国1位のため早急な対応が必要	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
補助金検討委員会より補助金見直しの指導があった。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	次年度以降交通対策協議会補助金は無くし、市が運営していることもあるので一般財源から支出していくことで予算編成しています。 飲酒運転根絶対策のためチラシ作成し配布や飲食店等で啓発活動を展開して行く。また他の市町村を取組を参考に実施していきたいと思います。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 茨城県交通対策協議会の推進する茨城県交通安全県民運動推進要綱に基づき、交通安全啓発事業を展開しており、政策体系との整合性は結びついている。
有効性	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 茨城県交通安全県民運動推進要綱に基づき、桜川警察署、交通関係団体の調整し交通安全啓発事業を展開しており、市民・道路利用者に対して交通安全啓発活動をしているため公共関与は妥当である。
効率性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 各季キャンペーンを実施しているが、その場所でしかやっていない。広く広報等を利用し市民全体に周知する必要がある。
公平性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 茨城県交通対策協議会を母体に県内すべての市町村に交通安全対策に関する団体を設置しているため休止・廃止は影響がある。
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 具体的な手段、事務事業名 交通安全協会参画、母の会運営事業、安管協運営事業 類似事業はなし H26興津安全啓発事業と統合連携して、交通安全協会、交通安全母の会や安全運転管理者協議会と合わせてキャンペーン等協力してもらっている。
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 補助金で運営しており必要最小限の予算、人件費はなく削減は難しいが、次年度は市の予算から執行することとなった。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市民・道路利用者へ交通安全啓発活動し交通事故を減らす取組のため公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	高齢者の交通事故が報道された影響か、運転免許自主返納支援の申請が増え補正予算を2回経常した。県内の飲酒運転による交通事故が全国一位のため次年度以降飲酒運転根絶対策の事業を展開して行かないとならない。 補助金検討委員会の指摘事項を基に抜本的な予算編成を見直ししないとならない。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加															
成果	向上 維持 低下	コスト																								
		削減	維持	増加																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） <input type="checkbox"/> C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>